

事業番号1

2024 年度

事業シート（概要説明書）																		
予算事業名		京都丹後鉄道利用促進事業							事業開始年度		2005年度							
上位施策事業名									担当局・部名		-							
根拠法令等		与謝野町補助金等の交付に関する規則、与謝野町鉄道経営対策補助金交付要綱							担当課・係名		企画財政課・企画政策係							
事務区分		☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務							作成責任者		課長・山口崇							
実施の背景		平成26年以前は第三セクターの北近畿タンゴ鉄道株式会社による運営管理を行ってきたが、赤字経営が続いていた。赤字経営から脱却を図るため、平成27年に上下分離方式により、運営企画をWILLER TRAINS株式会社、基盤管理を北近畿タンゴ鉄道株式会社が担うこととなり、重要な交通インフラとして沿線自治体で協調して補助を行っている。																
目的 (何のために)		地域住民の日常の移動手段を確保する									16～18歳(高校生)、 65歳以上の町民の合計数							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	与謝野町民の日常の移動手段									対象者数（全住民に対する割合）							
									8,140		人		(41.65 %)					
	実施方法	☐ 直接実施（直営）																
		☐ 業務委託 又は ☐ 指定管理 （委託先又は指定管理者： ）																
		☒ 補助金〔直接・間接〕（補助先：北近畿タンゴ鉄道(株) 実施主体：補助先と同じ）																
		☐ 貸付（貸付先： ） ☐ その他（ ）																
	事業内容 (手段、手法など)	事業内容（箇条書き）				事業費		活動指標										
		京都丹後鉄道が行う基盤施設整備等に対する支援のほか、利用促進を行う。				58,475		千円		京都丹後鉄道乗車人員 与謝野駅利用者数（片道200円 レール利用人数を除く）								
						千円												
						千円												
						千円												
関連事業 (同一目的事業等)																		
コスト			2024 年度（予算）				2023 年度（決算見込）				2022 年度（決算）				2021 年度（決算）			
	事業費合計		84,209 千円				57,937 千円				56,904 千円				55,971 千円			
	事業費内訳 (2023年度分)		①京都丹後鉄道への鉄道基盤の維持管理・運行支援 総額56,134千円 鉄道経営対策補助金 3,178千円（固定資産税の支援） 鉄道軌道輸送対策事業費補助金 15,710千円（鉄道設備整備への補助） 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤管理補助金 33,471千円（安全運行に必要な基盤整備・維持支援） 北近畿タンゴ鉄道支援費基盤整備補助金 2,235千円（設備更新支援） 地域公共交通原油価格高騰対策事業費補助金 1,540千円（燃油高騰支援） ②高齢者片道上限200円レール事業に要する費用を支援 1,482千円 ③鉄道の利用促進や駅自転車置場の維持費負担 321千円															
	人件費	担当正職員	0.1	人	538	千円	0.1	人	538	千円	0.2	人	1086	千円	0.26	人	1,837	千円
		臨時職員等		人		千円		人		千円		人		千円		人		千円
		人件費合計	0.1	人	538	千円	0.1	人	538	千円	0.2	人	1086	千円	0.26	人	1,837	千円
	総事業費		84,747 千円				58,475 千円				57,990 千円				57,808 千円			
財源内訳	国県補助金						1,540 千円								570 千円			
	国県補助金の内容																	
	地方債		27,500 千円				17,300 千円				19,400 千円				19,500 千円			
	その他の財源 (使用料、手数料など)																	
	その他の財源の内容																	
	一般財源		57,247 千円				39,635 千円				38,590 千円				37,738 千円			
財源合計		84,747 千円				58,475 千円				57,990 千円				57,808 千円				

事業シート（概要説明書）									
予算事業名		京都丹後鉄道利用促進事業				事業開始年度		2005年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		京都丹後鉄道乗車人員			千人	1,359/1,605	1,316/1,605	1,118/1,605	
		与謝野駅利用者数（（片道200円レール利用人数を除く）			人	10,115/10,500	11,204/10,500	9,733/10,500	
						/	/	/	
						/	/	/	
	単位当たりコスト	1利用者あたり	／	5,728円					
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	京都丹後鉄道の収支均衡を目指すにあたり、丹鉄の活性化・再生を図っていくためには、年間輸送人員の増加を図る必要がある。京都丹後鉄道沿線地域公共交通計画 においては、観光客の利用と沿線地域の住民の利用により年間輸送人員の増加を目指した施策を行うために目標値を設定した。							
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）			単位	2023 年度	2022 年度	2021 年度	
		京都丹後鉄道利用人数 (131.5万人(R4)／160.5万人(R10))			万人	135.9/160.5	131.5/160.5	117.6/160.5	
						/	/	/	
						/	/	/	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）		【評価】 ○京都丹後鉄道の乗車人員数は新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が激減したが、WILLER TRAINS株式会社の努力もあり、利用者も回復傾向で安心安全な運行に努め、移動手段を確保することができた。 ○一方で、設備の老朽化に伴う更新や安心安全な輸送に必要な設備投資や利用促進に努めたが、乗車人員は前年度と比較して微増に留まった。 ○人口減少や社会減などで地域利用が落ち込む他、京阪神から電車を乗り継いでくる利用者はまだコロナ禍前までの水準までは達していない。 【課題】 ○高速道路の整備が進み、丹後を訪れる人は車を利用される人が増加していることや、人口減少や新型コロナウイルス感染症に伴うダイヤ数への影響などにより鉄道利用者が全国的にも減少している。 ○令和6年度でWT社との現行の契約が終了することから、新たな契約締結に向けて沿線自治体と調整を進めている。鉄道施設・設備を計画的に更新しているものの、老朽化等への対応も多く投資が多額であることから経営を圧迫し、国庫補助金を活用しているが、自治体負担額が今後10年間で1.3倍となる見込み。 【方向性】 ○京都丹後鉄道と沿線自治体とが連携して更なる利用促進に努めるため利用促進計画を策定し目標達成に向けた進捗管理を行う。 ○財政負担に関しては必要なことであるが、計画的な更新により平準化させることと社会資本整備総合交付金の活用など少しでも有利となる財源を確保する。 ○今後も京都丹後鉄道の維持に向け、府県、沿線自治体、事業者などの関係者とも根本的な議論を引き続き行う。							
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）		上下分離方式を導入されたローカル鉄道の事例 ◎滋賀県、近江鉄道 ◎和歌山県、和歌山電鐵貴志川線 ◎群馬県、上毛電鉄（みなし上下分離方式）							
特記事項									